

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	65	交通安全啓発事業							
	この事務事業 の位置		政策		安全で安心して暮らせるまち							
			施策		交通事故や犯罪のないまちをつくろう							
			基本事業		交通安全							
	主管課名		防災安全課			課長名	林 幸男					
	この事務事業の開始時期			昭和40年代		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令			根拠法令なし								
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	児童生徒や高齢者などの交通弱者を対象に交通安全教室の開催や年代に応じた啓発資材を配付し、交通安全意識の高揚をはかり、交通事故の防止を図る。					交通死亡事故は減少傾向にあるものの、人身事故は増加しているため、交通弱者となる児童生徒や高齢者に対する交通安全教育や啓発は今後も継続する必要がある。令和元年度については踏み間違い抑制装置の補助を行う（令和2年度は高齢者交通安全事業）。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			園児、児童生徒を対象に交通安全普及啓発資材を配付し、また、交通安全教室の開催等により、正しい交通ルールを身に付け、交通事故の防止に努めた。また、市内の高校、大学とも連携し、啓発活動を行った。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施				名称		単位					
					① 交通安全教室開催回数		回					
					② 交通安全教室参加者数		人					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
市民					名称		単位					
					① 人口		人					
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
交通安全啓発により、子ども（15歳以下）や若者（16～24歳）、高齢者の交通事故を減らす					名称		単位					
					① 子どもの交通事故死傷者数(15歳以下)		人					
					② 若者の交通事故死傷者数(16～24歳)		人					
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
交通安全意識の高揚を図り市内の交通事故を減らす					名称		単位					
					① 交通安全教室開催回数		回					
					② 人身事故件数		件					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 回			31	30	30	30	30			
		② 人			4,037	4,000	4,000	4,000	4,000			
(2)の 対象指標		① 人			61,153	61,040	61,570	62,100	62,360			
		②										
(3)の 成果指標		① 人			11	20	20	20	20			
		② 人			35	40	40	40	40			
(4)の結果の 成果指標		① 回			31	30	30	30	30			
		② 件			198	200	200	200	200			
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	13
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	6,993	2,922	2,894	2,899	2,904			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	1,000	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	0	5,993	2,922	2,894	2,899	2,904		
人件費 B		千円	0	0	3,587.4	2,837.4	2,837.4	2,837.4	650			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	217×3	217×3	217×3	217×3	217×0			
正職員以外の人件費		千円	0	0	1,400	650	650	650	650			
その他の費用 C		千円	0	0	204	204	204	204	204			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	10,784.4	5,963.4	5,935.4	5,940.4	3,758			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名	No.	65	交通安全啓発事業
-------	-----	----	----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	啓発活動等により、交通事故件数は減少傾向であり、十分な成果が得られている。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化に対応する事は大切であるが、対象を見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化に対応する事は大切であるが、目的を見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	より啓発事業に力を注ぐ。	
	目的達成状況	内容	交通事故件数が減少傾向にあるので一定の目的を達成していると思われる。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 交通安全啓発は市と警察と共同で行う。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現状を維持し、地道に啓発活動を行っていく。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	交通安全事業は外部委託はできないので現状を維持し、地道に行っていく。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし。

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	高校生、大学生に対しての交通安全の啓発方法。	対応策	高校、大学と連携し、交通安全教室などを実施する。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	交通安全教室の開催、交通安全普及啓発資材の配付などの啓発活動を行った。	変更追加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 交通安全教育を充実させ、体験型の手法も取り入れるなど検討を行う。 保育園幼稚園、小中学校、高齢者だけではなく、市内高校、大学とも協調し、交通安全啓発を行う。			
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	→ 維持			
	成果の方向性	→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	66	交通委員・交通指導員管理事業							
	この事務事業の位置		政策		安全で安心して暮らせるまち							
			施策		交通事故や犯罪のないまちをつくろう							
			基本事業		交通安全							
	主管課名		防災安全課		課長名	林 幸男						
	この事務事業の開始時期		昭和44年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		特になし									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	小学校児童の登下校時や地域の交通安全指導、各種行事での交通指導に従事する交通委員の報酬等を支給する。				小学校児童の登下校や交通安全県民運動期間中の街頭指導、市行事開催時等の交通安全指導等を行うことによって、交通事故件数の減少や交通安全意識の高揚が図られる。							
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等		交通委員による各地区での交通安全立哨啓発や交通安全指導及び交通指導員による小学生の登下校時による交通安全指導を行った。									
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか				(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）								
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施			名称		単位						
				① 地域の交通安全啓発日数		日						
				② 小学生登下校時の交通安全指導日数		日						
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)				(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）								
市民 小学生				名称		単位						
				① 人口		人						
				② 児童数		人						
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)				(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）								
市内の交通事故の減少させる				名称		単位						
				① 交通委員監視中に発生した事故件数		件						
				② 指導員監視中に発生した事故件数		件						
結果(上位基本事業の意図)				(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）								
交通安全への意識をもち、交通事故を減少させる				名称		単位						
				① 市内交通人身事故件数		件						
				②								
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 日			71	70	70	70	70			
		② 日			235	200	200	200	200			
(2)の 対象指標		① 人			61,153	61,040	61,570	62,100	62,360			
		② 人			3,785	0	0	0	0			
(3)の 成果指標		① 件										
		② 件										
(4)の結果の 成果指標		① 件			198	200	200	200	200			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	13
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	14,840	2,936	2,807	2,807	2,807			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	14,840	2,936	2,807	2,807	2,807			
人件費 B		千円	0	0	1,890.6	1,640.6	1,640.6	1,640.6	1,640.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	133×3	133×3	133×3	133×3	133×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	550	300	300	300	300			
その他の費用 C		千円	0	0	204	204	204	204	204			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	16,934.6	4,780.6	4,651.6	4,651.6	4,651.6			
単位あたりコスト ①		千円/人	0	0	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/人	0	0	4.5	0	0	0	0			

事務事業名	No.	66	交通委員・交通指導員管理事業
-------	-----	----	----------------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	交通事故件数が減少傾向にあるのはこの事業のおかげであり、今後もこの事業は必要である。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化による対象の見直しの必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化による目的の見直しの必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	啓発機会を増加させる。	
	目的達成状況	内容	概ね達成	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市が交通委員と交通指導員を管理している。	
効率性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	現状で交通事故は減少傾向にあるため、統廃合など事業に少しでも支障がでるような事は行わない方がよい。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	令和2年度に身分が変わったため、現状では事業費等の削減については何とも言えない。	
公平性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	直接的な受益者はなし

3 改革 改善案 ACTION	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	交通委員は全ての行政区から選出されているわけではない。設置のない行政区から増員の要望が出ている。	対応策	令和2年より、地公法等の改正により、交通委員について存続が難しい状況になるため廃止予定。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	交通委員・指導員の身分の取り扱いが令和2年度に変わった。	変更・追加	交通委員・指導員の身分変更。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 小学生の登下校時には、保護者や地域の方たちに防犯も兼ねて協力いただき安全確保の必要性を認識してもらい交通指導員等に準じた活動を担ってもらおう。また、交通委員、交通指導員には交通安全指導のほか最近増加している不審者情報の面から、防犯に対する指導も行っていく。			
コストの方向性		→ 維持			
成果の方向性		→ 維持			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	67	高齢者交通安全事業							
	この事務事業の位置		政策		安全で安心して暮らせるまち							
			施策		交通事故や犯罪のないまちをつくろう							
			基本事業		交通安全							
	主管課名		防災安全課		課長名	林 幸男						
	この事務事業の開始時期		平成6年		事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務						
	この事務事業の根拠法令		交通安全対策基本法									
	事業の概要				現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由							
	高齢者を対象に交通安全教室を開催する。 自動車後付安全運転支援装置設置費補助事業を行う。				高齢者が関連した交通事故が高い比率を占めているため、正しい交通安全知識や交通事故の現状を理解いただき、高齢に伴う判断能力の低下など自覚させ、交通事故の撲滅を図る。							
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			高齢者を対象に市内の交通安全教育施設等の会場を使用し、交通安全教室を開催した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施				名称		単位					
					①	いきいきクラブ会員数	人					
					②	高齢者人数	人					
対象(この事業の対象、範囲となる人、物) 自動車運転免許を取得している地区老人クラブ会員					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
変 化 内 容					名称		単位					
					①	いきいきクラブ団体数	団体					
					②	いきいきクラブ会員数	人					
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか) 地域の交通安全のアドバイザーに					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
変 化 内 容					名称		単位					
					①	高齢者交通安全教室の開催数	回					
					②	高齢者交通安全教室の参加者数	人					
結果(上位基本事業の意図) 交通安全意識の高揚を図り市内の交通事故を減らす					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
変 化 内 容					名称		単位					
					①	市内の交通人身事故数	件					
					②	後付装置設置車数（累計）	車					
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
(1)の 活動指標		① 人			3,137	3,150	3,150	3,150	3,150			
		② 人			0	0	0	0	0			
(2)の 対象指標		① 団体			21	21	21	21	21			
		② 人			3,137	3,150	3,150	3,150	3,150			
(3)の 成果指標		① 回			2	2	2	2	2			
		② 人			109	100	100	100	100			
(4)の結果の 成果指標		① 件			198	200	200	200	200			
		② 車			82	100	0	0	0			
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	13
コスト		年度	H30年度 実績値	H31年度 計画値	H31年度 実績値	R2年度 計画値	R3年度 目標値	R4年度 目標値	R5年度 目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	236	11,127	374	324	324			
財 源 内 訳	国庫支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	県支出金		千円	0	0	0	0	0	0			
	地方債		千円	0	0	0	0	0	0			
	その他		千円	0	0	0	0	0	0			
	一般財源		千円	0	0	236	11,127	374	324	324		
人件費 B		千円	0	0	2,970	2,870	2,194.6	2,194.6	2,194.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	250×3	250×3	183×3	183×3	183×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	450	350	350	350	350			
その他の費用 C		千円	0	0	41	407	102	102	102			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	3,247	14,404	2,670.6	2,620.6	2,620.6			
単位あたりコスト ①		千円/団体	0	0	154.6	685.9	127.2	124.8	124.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標) ②		千円/人	0	0	1	4.6	0.8	0.8	0.8			

事務事業名	No.	67	高齢者交通安全事業
-------	-----	----	-----------

2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない	理由	高齢者に特化した交通安全教室を行い、常に交通安全を意識してもらうためにこの事業は必要であり、また一定の成果は得られていると考える。
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	見直す必要はない。
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	見直す必要はない。
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容	交通安全教室の内容の見直し。	
	目的達成状況	内容	概ね達成している。	
	市関与の必要性（実施手法）	内容	<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 交通安全業務は警察と市が中心となり業務を行う。	
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容	成果水準を保ちながら、事業費を削減することは困難である。	
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容	現状で削減は難しい。	
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input checked="" type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	保険料のみ負担

3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	高齢者向けの交通安全教室の改善を求められている。	対応策	教室の講師をお願いしている事業所などと協議、調整をし、より実のある教室を行う。
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	高齢者ドライバーに対しての事業を実施する。	変 更 追 加	高齢者ドライバーに対し、後付けの安全装置の補助を行う。
	今後の事業・コスト・成果の方向性	今後の事業の方向性、改革・改善案 ※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 交通事故の撲滅を図るため体験型の交通安全教室を今後も続けていく。 後付安全運転支援装置設置費補助事業を令和2年度まで行う。			
	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止				
	コストの方向性	↓ 減少			
	成果の方向性	↑ 増加			

令和 2年度（31年度実施分）事務事業目的評価表

様式1-1

記入日

令和02年12月07日

1 事務事業 の 現 状 P L A N 及 び D O	事務事業名		No.	68	交通安全対策事業							
	この事務事業の位置		政策	安全で安心して暮らせるまち								
			施策	交通事故や犯罪のないまちをつくろう								
			基本事業	交通安全								
	主管課名		防災安全課			課長名	林 幸男					
	この事務事業の開始時期		平成7年			事務区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務					
	この事務事業の根拠法令		特になし									
	事業の概要					現在の状況とこの事務事業を行う根拠または理由						
	緊急的に交通安全対策を図る必要が生じた場合の対策費					緊急で交通安全対策が必要な場合に対応できる事業費が必要となっている。						
	H31年度に実施した具体的な事業の方法、手順、指標に対する成果等			死亡事故場所における緊急的な交通安全対策工事を実施した。行政区からの要望に対しての工事を実施した。								
事務事業を取り巻く状況は過去と比べ変化しているか					(1) 活動指標（事務事業の活動量を表す指標）							
変 化 内 容	対象に変化がないため、継続して実施				名称		単位					
					①	交通安全対策工事の実施箇所		箇所				
		②										
対象(この事業の対象、範囲となる人、物)					(2) 対象指標（対象の大きさを表す指標）							
緊急交通安全対策工事必要箇所					名称		単位					
					①	緊急交通安全対策工事必要箇所		箇所				
					②							
目的(この事業によって上記対象をどのような状態にしたいのか)					(3) 成果指標（目的の達成度を示す指標）							
安全対策工事の実施					名称		単位					
					①	交通安全対策工事の実施箇所		箇所				
					②							
結果(上位基本事業の意図)					(4) 結果の成果指標（上位基本事業の成果指標）							
交通事故の防止					名称		単位					
					①	工事後の事故件数		件				
					②							
事務事業の各種指標の実績と見込及び目標												
指標 \ 年度		単位	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
(1)の活動指標		① 箇所			2	2	2	2	2			
		②										
(2)の対象指標		① 箇所			2	2	2	2	2			
		②										
(3)の成果指標		① 箇所			2	2	2	2	2			
		②										
(4)の結果の成果指標		① 件			0	0	0	0	0			
		②										
予算費目		会計	01 一般会計				款	02	項	01	目	13
コスト		年度	H30年度実績値	H31年度計画値	H31年度実績値	R2年度計画値	R3年度目標値	R4年度目標値	R5年度目標値			
事業費(決算又は予算額) A		単位	0	0	1,672	2,000	2,000	2,000	2,000			
財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	その他	千円	0	0	0	0	0	0	0			
	一般財源	千円	0	0	1,672	2,000	2,000	2,000	2,000			
人件費 B		千円	0	0	1,844.6	1,844.6	1,844.6	1,844.6	1,844.6			
正職員従事時間×人数		時間×人	0×0	0×0	183×3	183×3	183×3	183×3	183×3			
正職員以外の人件費		千円	0	0	0	0	0	0	0			
その他の費用 C		千円	0	0	163	163	163	163	163			
トータルコスト A+B+C		千円	0	0	3,679.6	4,007.6	4,007.6	4,007.6	4,007.6			
単位あたりコスト		① 千円/箇所	0	0	1,839.8	2,003.8	2,003.8	2,003.8	2,003.8			
(トータルコスト/(2)の対象指標)		② 千円/	0	0	0	0	0	0	0			

事務事業名		No.	68	交通安全対策事業		
2 評価 CHECK	この事業の必要性は薄れていませんか。十分な成果が得られていますか？	<input checked="" type="checkbox"/> 得られている <input type="checkbox"/> 得られていない		理由	道路規制だけでなく、市物理的に交通安全対策をすることは有益あるため、事故の減少に繋がる。	
	事業進展等による環境変化に伴い、対象を見直す（拡大・縮小）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化に伴った見直しは必要ない。		
	事業進展等による環境変化に伴い、目的を見直す（目的の追加・拡充又は絞込）必要はありませんか？	<input type="checkbox"/> ある <input checked="" type="checkbox"/> ない	その理由	環境の変化に伴った見直しは必要ない。		
	今以上に事業の成果を向上させる方法を記入して下さい。 ※(3)の成果指標を向上させることはできますか？	内容		工事箇所数を増やせばいいということではない。地元と連携のうえ、安全対策を講じる。		
	目的達成状況	内容		概ね達成している。		
	市関与の必要性（実施手法）	内容		<input type="checkbox"/> 民間への一部委託 <input type="checkbox"/> 民間への全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金・負担金助成 <input checked="" type="checkbox"/> 市の直営 市が交通安全対策として工事を行う。		
効 率 性	事務事業の統廃合により、事業の効率化を図り、成果を向上させる方法を記入して下さい。	内容		工事した箇所に見えるかを図る意味でも統廃合の必要はない。		
	現状より事業費・人件費を削減する方法を記入して下さい。（仕様の変更、外部委託、従事時間の削減等できないか？）	内容		工事費しかないため、事業費の削減は困難である。		
公 平 性	受益者負担はありますか？ また、受益者負担割合は適正ですか？	<input type="checkbox"/> ある <input type="checkbox"/> 現状で適正 <input type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> 検討が必要 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者がいない	内容	全ての市民が受益者になり得るため、直接的な受益者はなし。		
3 改 革 改 善 案 A C T I O N	事業実施上の課題、住民・議会等からの意見と対応策	意見	規制に対する要望について、応えることができていない。	対応策	道路管理者、警察との協議の中で、市で対応できる交通安全対策は、行っていく。	
	R2年度の事業計画は前年度から変更・追加はあるか	前年度	緊急的な交通安全対策工事を実施した。	変 更 追 加	継続して実施するため、前年度と同様・同規模で実施。	
	今後の事業・コスト・成果の方向性			今後の事業の方向性、改革・改善案		
	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 改善 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 廃止・休止			※今年度からの具体的な事業の進め方、手段の見直し等、各方向性の内容 公共施設の管理者によって、施設の老朽化に伴う事前の安全対策を図ることや道路新設、道路改良工事を行う際には予め、信号機設置等の安全対策について、公安協議のなかで一括して施工しておくなどの対策が必要。		
コストの方向性			→ 維持			
成果の方向性			→ 維持			